



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 (TEL) 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,143	5.7	324	△57.0	349	△55.6	81	△77.1
24年3月期第1四半期	28,527	△9.0	754	31.6	786	32.3	355	149.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第1四半期	1 81		—					
24年3月期第1四半期	7 94		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	41,107	19,172	46.6
24年3月期	48,944	19,677	40.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 19,172百万円 24年3月期 19,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13 25	—	13 25	26 50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	13 25	—	13 25	26 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△3.9	2,050	△13.7	2,070	△14.0	1,050	△11.2	23.47
通期	160,000	24.3	6,200	25.9	6,200	24.1	3,200	41.0	63.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	44,738,400株	24年3月期	44,738,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	254株	24年3月期	254株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	44,738,146株	24年3月期1Q	44,738,146株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
(7) 追加情報	7
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃による世界的な金融不安や国内での電力供給問題等、先行きはまだまだ不透明で予断を許さない状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア各社によるお客様獲得競争が活発に展開され、スマートフォン、タブレット端末などの買替需要が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は引き続きスマートフォン販売に注力しました。前年同期に比べて夏モデルの投入時期が遅れたものの、販売台数は前年同期水準の40万台（前年同期比0.2%減）を確保しました。通信キャリアの手数料が端末販売に関わる手数料に重点配分される中で、スマートフォンの販売比率は増加したものの、販売台数を十分に伸ばすことができなかつたため、手数料収入が減少しました。さらに、スマートフォン販売強化に対応するための費用や固定資産の償却方法の変更による減価償却費の増加等により、減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高301億43百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益3億24百万円（同57.0%減）、経常利益3億49百万円（同55.6%減）となりました。四半期純利益につきましては、海外子会社の株式評価損計上、合併に伴う支社移転やキャリア認定ショップ移転による減損損失の発生等により81百万円（同77.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

来店客の増加を追い風にスマートフォン、タブレット端末、さらに周辺商材やコンテンツ販売に注力した結果、周辺商材やコンテンツ販売を伸ばさせるとともに、販売台数は前年同期水準を確保しました。しかしながら、通信キャリアからの手数料の獲得が進まなかつた一方で、スマートフォン販売強化に対応するための費用が増加したこと等により、売上高は267億65百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は4億75百万円（同42.3%減）となりました。

(法人事業)

スマートフォンの導入から運用管理までをワンストップで提供するサービスである「モバイル ビズスイート」の提案活動に注力し、契約件数を伸ばさせることができました。販売台数は前年同期水準となりましたが、昨年度に増加したBCP対策に伴う新規契約が減少したことや、通信キャリアからの手数料収入が一部減少したこと等により、売上高は33億78百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は3億3百万円（同35.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて75億92百万円減少し、347億14百万円となりました。これは、売掛金の減少76億99百万円、商品及び製品の増加10億79百万円、未収入金の減少25億18百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて2億45百万円減少し、63億92百万円となりました。これは、のれんの減少1億88百万円、投資その他の資産の減少74百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて78億37百万円減少し、411億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて73億97百万円減少し、202億40百万円となりました。これは、買掛金の減少21億41百万円、未払金の減少23億59百万円、未払法人税等の減少13億46百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて64百万円増加し、16億94百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加74百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて73億32百万円減少し、219億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて5億5百万円減少し、191億72百万円となりました。これは、配当金の支払等による利益剰余金の減少5億11百万円等によります。

この結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高18.8%、営業利益5.2%、経常利益5.6%、四半期純利益2.5%となりました。当社は平成24年10月1日をもってパナソニック テレコム株式会社との合併を予定しており、また事業特性上、7月・12月・3月に需要が集中する傾向があるため、現段階で平成24年5月11日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

当社は当第1四半期累計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。またあわせて店舗設備の耐用年数を主として7年へ変更しています。

償却方法は従来、店舗当り販売台数が減少傾向にあった環境において合理的と考えられた定率法を採用してきましたが、スマートフォンの発売によりその減少に歯止めがかかってきたこと、また携帯電話販売事業を取り巻く環境の変化に伴い、携帯電話端末の重要な社会インフラとしての位置付けが高まり、店舗で継続的・安定的に提供される携帯電話端末に関連するサービスの相対的な重要性が益々増加してきていることから、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却がより合理的であると判断したことにより、お客様サービス追求のための店舗移転・改装を推進していく社内方針が明確になったことを契機として、当第1四半期累計期間より変更することとしたものであります。

また、上記のような店舗移転・改装方針の明確化及び償却方法の変更を契機に、店舗設備の使用予測可能期間の見直しを検討した結果、耐用年数を主として7年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242	1,773
売掛金	19,511	11,812
有価証券	8,100	8,900
商品及び製品	6,186	7,266
未収入金	5,693	3,175
預け金	118	127
その他	1,458	1,666
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	42,306	34,714
固定資産		
有形固定資産	1,229	1,253
無形固定資産		
のれん	944	756
その他	521	514
無形固定資産合計	1,466	1,270
投資その他の資産	3,942	3,867
固定資産合計	6,637	6,392
資産合計	48,944	41,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,836	9,695
未払代理店手数料	3,055	2,075
未払金	6,205	3,846
未払法人税等	1,475	128
賞与引当金	2,010	1,289
役員賞与引当金	27	3
その他	3,026	3,202
流動負債合計	27,637	20,240
固定負債		
退職給付引当金	1,475	1,550
役員退職慰労引当金	19	8
資産除去債務	8	8
その他	126	127
固定負債合計	1,630	1,694
負債合計	29,267	21,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,180	3,180
利益剰余金	13,560	13,049
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,520	19,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	163
評価・換算差額等合計	157	163
純資産合計	19,677	19,172
負債純資産合計	48,944	41,107

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	28,527	30,143
売上原価	22,169	23,995
売上総利益	6,357	6,147
販売費及び一般管理費	5,603	5,823
営業利益	754	324
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
販売コンテスト関連収入	11	2
店舗移転等支援金収入	1	13
その他	10	3
営業外収益合計	33	27
営業外費用		
固定資産除売却損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	786	349
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	8
固定資産除売却損	0	2
関係会社株式評価損	—	17
減損損失	1	13
その他	1	—
特別損失合計	4	41
税引前四半期純利益	782	307
法人税、住民税及び事業税	293	100
法人税等調整額	133	126
法人税等合計	427	226
四半期純利益	355	81

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	26,765	3,378	30,143	—	30,143
セグメント利益	475	303	779	△454	324

(注)1. セグメント利益の調整額△454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	25,148	26,765	6.4
	営業利益	823	475	△42.3
法人事業	売上高	3,379	3,378	△0.0
	営業利益	467	303	△35.1
調整額	全社費用	536	454	△15.2
四半期損益計算書 計上額	売上高	28,527	30,143	5.7
	営業利益	754	324	△57.0